

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

日置電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3	設備の状況	7
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1	株式等の状況	8
	(1) 株式の総数等	8
	(2) 新株予約権等の状況	8
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
	(4) ライツプランの内容	8
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
	(6) 大株主の状況	9
	(7) 議決権の状況	10
2	株価の推移	10
3	役員の状況	10

第5	経理の状況	11
----	-------------	----

1	四半期連結財務諸表	
	(1) 四半期連結貸借対照表	12
	(2) 四半期連結損益計算書	14
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2	その他	26

第二部	提出会社の保証会社等の情報	27
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月1日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	7,828,242	8,259,823	4,406,327	4,081,550	16,316,438
経常利益 (千円)	1,143,866	1,067,817	772,774	464,412	2,254,028
四半期(当期)純利益 (千円)	647,960	771,578	439,028	280,057	1,432,388
純資産額 (千円)	—	—	15,955,352	17,100,930	16,585,754
総資産額 (千円)	—	—	18,654,176	19,533,500	19,351,947
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,169.34	1,253.09	1,215.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.55	56.62	32.22	20.55	105.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	85.42	87.42	85.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,976	594,801	—	—	1,674,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△157,335	△372,043	—	—	△482,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△116,634	△272,469	—	—	△253,656
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,453,935	3,868,316	3,916,008
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	—	—	651 (176)	651 (181)	646 (176)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	651 （181）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	558 （107）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業			
日本	(千円)	4,058,602	—
米国	(千円)	—	—
アジア	(千円)	—	—
報告セグメント計	(千円)	4,058,602	—
その他	(千円)	—	—
合計	(千円)	4,058,602	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 金額は売価換算価額で表示しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業				
日本	3,555,989	—	1,161,677	—
米国	164,699	—	40,970	—
アジア	440,088	—	196,711	—
報告セグメント計	4,160,777	—	1,399,359	—
その他	19,276	—	—	—
合計	4,180,054	—	1,399,359	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業		
日本 (千円)	3,389,766	—
米国 (千円)	187,888	—
アジア (千円)	484,619	—
報告セグメント計 (千円)	4,062,274	—
その他 (千円)	19,276	—
合計 (千円)	4,081,550	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
WKKジャパン株式会社	1,089,104	24.7	—	—

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

中国をはじめとする新興国の経済成長等に支えられ、当社グループが所属する電気測定器業界への需要は回復傾向にありましたが、3月11日に「東日本大震災」が発生し、この影響によりわが国製造業の生産が足元で低下する等、懸念材料も現れてきております。また、半導体業界の設備投資が活発化し、前期において当社自動試験装置の売上高が大きく伸長しましたが、当期に入り同業界からの設備需要が当初予想に対して遅れております。

当期は新製品の発売が相次ぎました。自動試験装置、記録装置、回路素子測定器、電力測定器、計測システム、クランプ測定器、工事保守測定器の各製品群に次々と新製品を投入し、売上高の増加に努めました。

販売面では、グローバル化の方針のもと、前期にインド及びシンガポールに販売子会社を設立し、当期はこれらを軌道に乗せるべく注力してまいりました。また、電力の使用制限に対応する節電対策として、当社の電力測定器及び電力監視システムが注目を集めており、これらの拡販を進めております。

生産面では、東日本大震災によるサプライチェーンの毀損により、当社の生産に影響が出ないよう、半導体、電子部品等の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が40億81百万円（前年同期比7.4%減）になりました。これにともない営業利益は4億71百万円（同39.4%減）、経常利益は4億64百万円（同39.9%減）、四半期純利益は2億80百万円（同36.2%減）になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電気測定器事業

a. 日本

新製品の市場投入を積極的に行い、従来製品の競争力の強化及び付加価値率の向上をはかりました。また、グローバル化の方針のもと、世界戦略商品を開発するための市場調査を進めました。販売面では、自動車、電子部品及び環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ、拡販に注力しました。特に電力不足に対応するための節電対策のツールとして、当社電力測定器及び電力監視システムの拡販を進めました。

以上の結果、売上高は38億6百万円、セグメント利益（営業利益）は3億69百万円になりました。

b. 米国

ターゲット市場として、従来から電力測定器の市場開拓を積極的に行ってまいりましたが、当期、電源品質アナライザに新製品が投入され、この取組みを加速してまいります。地域的には、米国中西部の重工業地域及びメキシコ地域の開拓を行いました。

以上の結果、売上高は1億87百万円、セグメント利益（営業利益）は10百万円になりました。

c. アジア

中国市場においては、従来、沿岸部を中心に市場開拓を行ってまいりましたが、新たに成都に販売拠点を開設し内陸地域の開拓を進めました。また、重点商品として自動試験装置の拡販に注力しました。

昨年、インド及びシンガポールに販売子会社を設立しましたが、インド・東南アジア市場の開拓を進め、徐々に営業活動を軌道に乗せてまいりました。

以上の結果、売上高は4億84百万円、セグメント利益（営業利益）は64百万円になりました。

② その他

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っておりますが、売上高は63百万円、セグメント損失（営業損失）は5百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して6億71百万円増加し、38億68百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億84百万円の収入（前年同期比256.7%増）になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4億63百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額2億12百万円、たな卸資産の減少額1億12百万円であります。主な減少要因は、その他の引当金の減少額2億25百万円、仕入債務の減少額49百万円、法人税等の支払額45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億40百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1億36百万円等により、32百万円の収入（前年同期比65.9%減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により29百万円の支出（前年同期は3百万円の収入）になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億70百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	819	5.84
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	810	5.77
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	312	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	272	1.94
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	255	1.82
計	—	5,671	40.44

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	312千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	272千株

2. 上記のほか、自己株式が397千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 397,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,584,100	135,841	—
単元未満株式	普通株式 43,165	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,841	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,100	—	397,100	2.83
計	—	397,100	—	397,100	2.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	1,775	1,747	1,741	1,661	1,648	1,656
最低 (円)	1,626	1,602	1,150	1,561	1,585	1,598

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,458,316	5,506,008
受取手形及び売掛金	2,695,379	2,473,566
商品及び製品	547,091	513,879
仕掛品	1,025,058	1,010,175
原材料及び貯蔵品	1,167,799	1,172,316
繰延税金資産	225,348	206,421
その他	54,359	62,050
貸倒引当金	△1,070	△584
流動資産合計	11,172,283	10,943,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 4,128,454	※1, ※2 4,186,583
機械装置及び運搬具（純額）	※2 157,756	※2 105,092
工具、器具及び備品（純額）	※2 468,917	※2 472,591
土地	※1 1,796,890	※1 1,797,019
有形固定資産合計	6,552,020	6,561,288
無形固定資産		
のれん	62,037	140,092
ソフトウェア	259,791	255,465
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	325,069	398,799
投資その他の資産	1,484,127	1,448,026
固定資産合計	8,361,217	8,408,114
資産合計	19,533,500	19,351,947

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,630	470,805
未払法人税等	178,483	423,825
賞与引当金	438,597	336,389
役員賞与引当金	19,000	—
その他	697,932	759,754
流動負債合計	1,736,643	1,990,775
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,494	300,561
繰延税金負債	354,957	251,054
その他	263,474	223,801
固定負債合計	695,926	775,417
負債合計	2,432,569	2,766,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	10,685,792	10,187,922
自己株式	△761,361	△761,197
株主資本合計	17,160,775	16,663,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,581	24,638
為替換算調整勘定	△120,255	△121,429
評価・換算差額等合計	△84,673	△96,791
少数株主持分	24,828	19,476
純資産合計	17,100,930	16,585,754
負債純資産合計	19,533,500	19,351,947

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,828,242	8,259,823
売上原価	4,719,565	5,046,756
売上総利益	3,108,677	3,213,067
販売費及び一般管理費	* 1,986,201	* 2,131,465
営業利益	1,122,475	1,081,601
営業外収益		
受取利息	2,996	3,366
受取配当金	7,099	9,886
受取家賃	3,961	3,997
為替差益	—	820
助成金収入	34,178	—
雑収入	24,522	14,221
営業外収益合計	72,758	32,293
営業外費用		
支払利息	1,891	2,018
売上割引	34,674	42,064
為替差損	8,961	—
雑損失	5,839	1,994
営業外費用合計	51,367	46,077
経常利益	1,143,866	1,067,817
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,771	—
固定資産売却益	—	59
特別利益合計	1,771	59
特別損失		
固定資産売却損	18	460
固定資産除却損	2,466	1,749
投資有価証券評価損	26,292	600
貸倒引当金繰入額	—	9,161
特別損失合計	28,777	11,972
税金等調整前四半期純利益	1,116,861	1,055,903
法人税、住民税及び事業税	131,747	216,775
法人税等調整額	337,152	62,121
法人税等合計	468,900	278,897
少数株主損益調整前四半期純利益	—	777,006
少数株主利益	—	5,428
四半期純利益	647,960	771,578

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,406,327	4,081,550
売上原価	2,594,806	2,518,552
売上総利益	1,811,520	1,562,998
販売費及び一般管理費	* 1,034,096	* 1,091,831
営業利益	777,424	471,167
営業外収益		
受取利息	1,344	1,456
受取配当金	6,502	8,296
受取家賃	1,954	1,964
助成金収入	5,200	—
雑収入	15,568	9,237
営業外収益合計	30,571	20,954
営業外費用		
支払利息	983	979
売上割引	18,911	21,182
為替差損	10,475	4,695
雑損失	4,851	852
営業外費用合計	35,221	27,708
経常利益	772,774	464,412
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,550	333
特別利益合計	1,550	333
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	1,115	1,117
投資有価証券評価損	26,292	39
特別損失合計	27,426	1,156
税金等調整前四半期純利益	746,898	463,589
法人税、住民税及び事業税	104,993	117,267
法人税等調整額	202,876	62,611
法人税等合計	307,870	179,878
少数株主損益調整前四半期純利益	—	283,711
少数株主利益	—	3,653
四半期純利益	439,028	280,057

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,116,861	1,055,903
減価償却費	320,578	329,340
のれん償却額	78,055	78,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,771	9,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,006	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△171,799	26,777
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,281	△223,067
その他の引当金の増減額 (△は減少)	85,661	121,140
受取利息及び受取配当金	△10,095	△13,253
助成金収入	△34,178	—
支払利息	1,891	2,018
売上割引	34,674	42,064
固定資産売却損益 (△は益)	18	401
固定資産除却損	2,466	1,749
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,292	600
売上債権の増減額 (△は増加)	△651,034	△223,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△486,577	△40,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,947	△72,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,597	△35,123
その他	129,480	21,175
小計	762,781	1,080,804
利息及び配当金の受取額	7,659	11,617
助成金の受取額	46,576	—
利息の支払額	△1,891	△2,018
売上割引の支払額	△34,416	△41,412
法人税等の支払額	△57,731	△454,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,976	594,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△188,091	△266,271
有形固定資産の売却による収入	19	1,132
投資有価証券の取得による支出	△500	—
その他	△28,764	△106,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,335	△372,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	20,328	—
自己株式の取得による支出	△258	△163
自己株式の売却による収入	139	—
配当金の支払額	△136,843	△272,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,634	△272,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,919	2,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429,087	△47,691
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,847	3,916,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,453,935	* 3,868,316

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社であったハインズテック㈱は、平成23年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>土地 100,000千円</p> <p>建物 266,702千円</p> <p>構築物 4,664千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,790,482千円です。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入に対する保証 23,840千円</p>	<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>土地 100,000千円</p> <p>建物 266,702千円</p> <p>構築物 4,664千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,611,361千円です。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入に対する保証 28,625千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 661,962千円</p> <p>賞与引当金繰入額 86,800千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 37,863千円</p> <p>役員賞与 18,350千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,403千円</p> <p>のれん償却額 78,055千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 628,653千円</p> <p>賞与引当金繰入額 125,530千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 33,999千円</p> <p>役員賞与 20,750千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 38,723千円</p> <p>のれん償却額 78,055千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 490千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 395,215千円</p> <p>賞与引当金繰入額 △22,918千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 18,770千円</p> <p>役員賞与 12,800千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,447千円</p> <p>のれん償却額 39,027千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 361,253千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,244千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 17,035千円</p> <p>役員賞与 10,875千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,987千円</p> <p>のれん償却額 39,027千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,043,935	現金及び預金勘定 5,458,316
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,510,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,510,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000
現金及び現金同等物 3,453,935	現金及び現金同等物 3,868,316

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,024,365株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 397,193株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	204,407	15	平成23年6月30日	平成23年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,385,547	20,779	4,406,327	—	4,406,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,736	38,736	(38,736)	—
計	4,385,547	59,515	4,445,063	(38,736)	4,406,327
営業利益又は営業損失(△)	777,585	△4,017	773,567	3,856	777,424

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,789,440	38,801	7,828,242	—	7,828,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77,491	77,491	(77,491)	—
計	7,789,440	116,293	7,905,733	(77,491)	7,828,242
営業利益又は営業損失(△)	1,121,669	△6,540	1,115,128	7,347	1,122,475

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,969,048	125,955	311,322	4,406,327	—	4,406,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,609	—	—	257,609	(257,609)	—
計	4,226,658	125,955	311,322	4,663,936	(257,609)	4,406,327
営業利益又は営業損失(△)	705,025	△2,563	60,367	762,829	14,594	777,424

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,009,581	248,893	569,767	7,828,242	—	7,828,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	476,467	—	—	476,467	(476,467)	—
計	7,486,049	248,893	569,767	8,304,710	(476,467)	7,828,242
営業利益	988,761	3,898	113,507	1,106,167	16,308	1,122,475

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,974,711	97,361	190,623	91,986	2,354,682
II 連結売上高 (千円)					4,406,327
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	44.8	2.2	4.3	2.1	53.4

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,850,047	185,877	344,406	164,558	3,544,890
II 連結売上高 (千円)					7,828,242
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.4	2.4	4.4	2.1	45.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国・台湾・韓国・シンガポール

(2) ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ・・・北米・中南米

(4) その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業としており、国内においては当社が開発、製造、販売を行い、日置エンジニアリングサービス株式会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外においては米国でHIOKI USA CORPORATIONが、アジア地域では中国で日置（上海）商貿有限公司が、インドでHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDが、東南アジアでHIOKI SINGAPORE PTE. LTD. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント（電気測定器事業）				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,932,236	362,664	930,266	8,225,167	34,656	8,259,823	—	8,259,823
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	801,497	—	—	801,497	90,845	892,343	(892,343)	—
計	7,733,734	362,664	930,266	9,026,664	125,501	9,152,166	(892,343)	8,259,823
セグメント利益 又は損失（△）	895,823	17,604	124,523	1,037,951	△8,284	1,029,667	51,934	1,081,601

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント（電気測定器事業）				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,389,766	187,888	484,619	4,062,274	19,276	4,081,550	—	4,081,550
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	416,350	—	—	416,350	44,507	460,858	(460,858)	—
計	3,806,117	187,888	484,619	4,478,624	63,783	4,542,408	(460,858)	4,081,550
セグメント利益 又は損失（△）	369,218	10,128	64,640	443,987	△5,669	438,317	32,849	471,167

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
5,115,682	1,017,639	1,280,189	477,076	188,966	180,269	8,259,823

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
2,383,062	528,711	702,316	274,157	105,112	88,190	4,081,550

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- （1）その他アジア・・・台湾・韓国・インド・シンガポール
- （2）アメリカ・・・・・・北米・中南米
- （3）ヨーロッパ・・・・・・ドイツ・イタリア・オランダ
- （4）その他の地域・・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,253.09円	1株当たり純資産額	1,215.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.55円	1株当たり四半期純利益金額	56.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (千円)	647,960	771,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	647,960	771,578
期中平均株式数 (株)	13,627,434	13,627,215

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.22円	1株当たり四半期純利益金額	20.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (千円)	439,028	280,057
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	439,028	280,057
期中平均株式数 (株)	13,627,420	13,627,189

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年6月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 …………… 204,407千円

(2) 1株当たりの金額 …………… 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成23年8月25日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月1日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。